

声 明

2007（平成 19）年 7 月 26 日

大日岳雪崩遭難死亡事故国家賠償訴訟弁護団

主任代理人 弁護士 中 島 嘉 尚

1. 本日、名古屋高等裁判所金沢支部において和解が成立しました。和解内容の要点は、①損害賠償については、第一審判決の内容を国がそのとおり受け入れたものです。②今後の安全対策については、文部科学省において、本件事実関係を踏まえ、安全検討会（仮称）を設け、公開のもとに、本件事故を教訓として安全対策の徹底について、幅広い有識者のもとに十分検討をすること、被控訴人らを含む国民から広く意見を求め、これを考慮することとされました。③また和解手続きに付随し、文部科学省は、死亡した内藤三恭司氏・溝上国秀氏及びその親族に対し、当局の責任ある立場の者が出向いてお詫びをすることを約束しました。このように、本件和解内容は、被控訴人らの請求を全面的に受け入れたものと評価出来るものです。
2. 本件事故が発生した原因は、第一審判決において認定されたように、直接的には講師の判断に過失があったことによるものですが、しかし、文部科学省登山研修所において、十分に安全対策を講じられるようなバックアップシステムが不十分であったことも指摘せざるを得ません。従って、文部科学省にあつては、今後本和解条項において定められた、安全対策に関する事項を十分に尊重し、安全対策について実績をあげるよう努力することを強く求めるものです。被控訴人ら及び弁護団は、今後の文部科学省の取組みに、国民とともに重大な関心を寄せてゆく所存です。
3. 被控訴人ら及び弁護団は、登山研修そのものを否定するものではなく、むしろ、若い世代に山の文化を安全に承継し発展させてゆくことが可能となるよう、文部科学省において更に努めてゆくことを願うものです。三恭司氏・国秀氏は二度と還ってくるものではありませんが、両氏の心中を忖度すれば、同様のものとなるでしょう。文部科学省は、両氏の死を決して無駄にしてはならないのです。
4. 最後に、本和解を成立させるためにご尽力いただいた裁判所に対し、被控訴人らとともに敬意を表するとともに、本件訴訟を最後の勝利の時まで支えて下さった、全国の支援者・支援団体の皆様に対し、被控訴人らとともに、感謝の意を表明するものです。